



トピックス

2019年8月14日

欧州取材報告⑤：英国の将来は厳しい

ブレグジットはどこに？

ロンドンでは相変わらず躍動感にあふれ(写真1)、ブレグジット(英国の欧州連合(EU)離脱)という不穏なイベントを控える街には全くみえません。しかし離脱期限の10月末は、刻々と迫っています。

実際のところ、ブレグジットは経済危機をまき散らすようなものではないでしょう。たとえ「合意(公式の協定)なき離脱」となっても、無法状態が出現するわけではありません。最低限の「非公式の了解」は、英国・EU間で予め形成されるはずだからです(例えば在英EU市民、在EU英国国民の居住権維持)。

予想される金融市場の動き

とはいえ「合意なき離脱」の場合、通関手続きなどで混乱が生じます。それがどの程度のものになるのか、誰にもわかりません。そのため大半の離脱派議員も、本音では、そうした離脱を避けたいのです。

しかし強硬な離脱派のジョンソン首相が先月就任し、「合意なき離脱」の可能性が高まっています。それでもまだ50%以下の確率とみられ、市場には十分織り込まれていません。よってそれが確定的となれば、ポンドは対ドルで10%超、急落しそうです。また、リスク回避の動きで円の全面高が見込まれます。

英国が失ったもの

「合意なき離脱」による為替などの急変動は、時間がたてば落ち着くとみられます。一方、英国・EU間で離脱協定が結局成立し「合意ある離脱」となった場合、直ちに市場は安心感に包まれるでしょう。

しかし離脱がどんな形であれ、ブレグジットは英国に大きな禍根を残します。英国は、議会(写真2)制民主主義の元祖であり模範でした。ところが党派対立のため国内で離脱協定をまとめられず、当初の期限(今年3月)は、延期を余儀なくされたのです。これにより失墜した英国の評判は、修復困難です。

楽観論への疑問

それでも、EU離脱により英国は他国と柔軟に通商協定を結べるようになるため、ブレグジットは英経済にポジティブ、との主張も散見されます。しかしこれには、次のような理由から疑問符がつきます。

第一に、協定締結を急げば相手国から足元をみられ、英国に不利な協定を強いられます。第二に、これまでEUが通商政策を担ってきたため、英国にはその人材が不足しています。第三に、EU離脱後も英政治の混乱は収まりそうにないので(解散総選挙の可能性も)、通商交渉を行う余裕は乏しいでしょう。

国内の亀裂も修復困難

ブレグジットが英経済に(少なくとも短期的には)ネガティブなのは、離脱派の多くも知っています。しかし、ではなぜEUから離脱すべきなのか、という議論は、英国でもあまり行われなくなっています。

離脱派と残留派は、現在も拮抗しています(図表1)。にもかかわらず離脱派は、本質的な議論を避け、国民投票で示された「人民の意志」を尊重すべき、の一点張りです。これでは健全な民主主義と言えず、国内の亀裂は深まるばかりとなります。目にみえない部分で、英国の基盤は確実に蝕まれているのです。

写真 1. ロンドンは建設ラッシュ

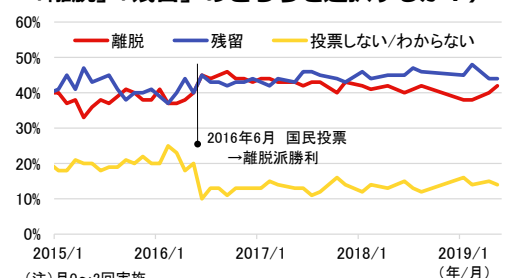


(注)いずれも7月、ロンドンにて筆者撮影

写真 2. 国会議事堂は修復工事中



図表 1. 英世論調査
 (問：EU離脱を問う国民投票がいま行われたら、「離脱」「残留」のどちらを選択するか?)



(注)月0~2回実施 (出所) YouGov より、しんきん投信作成 (チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.24%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。